

特定行為区分変更申請書

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

指定研修機関名

代表者

学校にあつては設置者、病院にあつては開設者、法人その他の者にあつてはその代表者の氏名を記載する。

印

保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第10条の規定に基づき、別添のとおり特定行為区分の変更について申請いたします。

また、同令別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。

領域別パッケージ研修を実施する場合に✓を記入する。

記入日：令和 年 月 日

1. 指定研修機関の名称	フリガナ		
	大学院の修士課程で特定行為研修を行う場合は、学校名、学部名、研究科名及び専攻名(分野)まで記入する。		
2. 指定研修機関番号			
3. 所在地	郵便番号	—	都道府県
	フリガナ		
4. 電話	—	—	5. FAX
6. 代表者の氏名	フリガナ		
	学校に当たっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入する。		

本申請に関する問合せ窓口			
氏名	フリガナ		
	本様式3に関する問合せに対して回答できる者を記入する。		
部署名			
電話	—	—	(内線番号)
e-mail	携帯電話のメールアドレスは使用しない。		

備考

- 1 「代表者」および「6. 代表者の氏名」は、学校にあつては設置者、病院にあつては開設者、法人その他の者にあつてはその代表者の氏名を記入すること。
- 2 「また、同令別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。」については、領域別パッケージ研修を実施する場合にチェック () を入れること。
- 3 「本申請に関する問合せ窓口」は、本様式3に関する問合せに対して回答できる者を記入すること。
- 4 「本申請に関する問合せ窓口」のメールアドレスについては、携帯電話のメールアドレスは使用しないこと。

指定研修機関番号

指定研修機関名

特定行為研修計画の概要

<p>1. 特定行為研修の基本理念 施設等の理念並びに提供している医療・教育、地域の特色を踏まえ、研修の基本理念を記載する。</p>	<p>2. 特定行為研修の目標 区分別科目の目標だけでなく、共通科目を含めた特定行為の研修目標を記入する(通知別紙8を参照)。</p>
---	--

3. 特定行為研修を受ける看護師の定員数 (10) 共通科目の定員数を記入する。

4. 特定行為区分

(1) 研修を行う特定行為区分の数 (6) 「○」を記入した欄に対応する欄にそれぞれ特定行為研修を受ける看護師の定員数を記入すること。

(2) 実施する特定行為区分		定員数		特定行為研修の責任者の氏名等			
区	パ	区	パ	氏名	所属	役職	職種
○		呼吸器(気道確保に係るもの)関連	5		施設名を記入する		
●		呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連	5				
○		呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連	5				
		循環器関連					
		心臓ドレーン管理関連					
		胸腔ドレーン管理関連					
		腹腔ドレーン管理関連					
○	○	ろう孔管理関連	5	5			
		栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連					
		栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連					
●	●	創傷管理関連	5	5			
		創部ドレーン管理関連					
		動脈血液ガス分析関連					
		透析管理関連					
		感染に係る薬剤投与関連					
		血糖コントロールに係る薬剤投与関連					
	●	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連		5			
		術後疼痛管理関連					
		循環動態に係る薬剤投与関連					
		精神及び神経症状に係る薬剤投与関連					
		皮膚損傷に係る薬剤投与関連					

★既に呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連、創傷管理関連、栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連の研修を行っている
★在宅・慢性期領域のパッケージ研修を行いたい
★新たに呼吸器(気道確保に係るもの)関連を追加したい
★在宅・慢性期領域のパッケージ研修を行うために、呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連とろう孔管理関連の追加が必要
★ろう孔管理関連と創傷管理関連は免除せずに行う研修も実施したい

場合の記載方法

5. 領域別パッケージ研修の領域及び定員数

該当する項目を○で囲む

領域別パッケージ研修の領域		定員数
<input checked="" type="radio"/>	在宅・慢性期領域	5
	外科術後病棟管理領域	
	術中麻酔管理領域	
	救急領域	

領域別パッケージの定員数を記入する。

6. 特定行為研修の実施期間

特定行為研修の実施期間

期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 12ヶ月

年度内に同一の特定行為研修を複数回実施する場合

期間 令和2年10月1日～令和3年9月30日 12ヶ月

領域別パッケージ研修の実施期間 年度内に同一のパッケージ研修を複数回実施する場合は、行を追加し記入すること。

領域名	在宅	期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	12ヶ月
	外科	期間	年 月 日～年 月 日	ヶ月
	麻酔	期間	年 月 日～年 月 日	ヶ月
	救急	期間	年 月 日～年 月 日	ヶ月

7. 通信を利用した授業の有無 有 ・ 無

共通科目での利用 有 ・ 無

区分別科目での利用 有 ・ 無

該当する項目を○で囲む

8. 特定行為研修の記録の保存方法 文書 ・ 電子

9. 履修免除の有無 有 ・ 無

有の場合の履修免除の規定の有無 有 ・ 無

10. 講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要

様式3別紙2に記入

11. 協力施設承諾書

既に履修した共通科目の各科目及び区分別科目について、該当科目の履修を免除する場合は「有」を○で囲む。当該項目は、領域別パッケージ研修における、特定行為研修の一部を免除した研修を行うことには該当しない。

様式3別紙3に記入

12. 特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等

様式3別紙4に記入

13. 特定行為研修の指導者一覧

様式3別紙5に記入

14. 特定行為研修計画(進捗表を含む)

別途添付

備考

- 1 様式3別紙1-1は、新たに特定行為研修を行おうとする特定行為区分を含め、指定研修機関において実施する特定行為研修の全ての特定行為区分について記入し、1部作成すること。
- 2 「3. 特定行為研修を受ける看護師の定員数」については、年度内に同一の特定行為研修を複数回実施する場合は、1回の定員数を記入すること。
- 3 「4. 特定行為区分」の「(2) 実施する特定行為区分」は、新たに特定行為研修を行おうとする特定行為区分に「○」、既に特定行為研修を行っている特定行為区分に「●」を記入すること。記入に当たっては、研修の計画に応じ、以下の通りとすること。
 - ・当該特定行為区分内の特定行為に係る研修を免除せずに行う場合：「区」欄に「○」または「●」
 - ・当該特定行為区分を領域別パッケージ研修として行う場合：「パ」欄に「○」または「●」
 - ・上記2つの場合のいずれも行いう場合：「区」及び「パ」欄の両方に「○」または「●」
- 4 各特定行為区分の「定員数」の欄には、備考3に示す通り「○」を記入した欄に対応する欄にそれぞれ特定行為研修を受ける看護師の定員数を記入すること。
- 5 「5. 領域別パッケージ研修の領域及び定員数」については、実施する領域別パッケージ研修の領域に「○」を付け、当該領域別パッケージ研修の定員数を記入すること。
- 6 「6. 特定行為研修の実施期間」は、年度内に同一の特定行為研修を複数回実施する予定がある場合は、全ての特定行為研修について、それを開始する標準的な期日を記入すること。「領域別パッケージ研修の実施期間」は、領域別パッケージ研修を実施する場合に記入すること。
- 7 「7. 通信を利用した授業の有無」は、通信を利用する場合は「有」を、利用しない場合は「無」を選択すること。また共通科目、区分別科目での利用の有無を選択すること。
- 8 「8. 特定行為研修の記録の保存方法」は、文書又は電磁的記録の別を選択すること。
- 9 「9. 履修免除の有無」については、履修免除を行う場合に「有」を、行わない場合は「無」を選択すること。履修免除を行う場合で履修免除の規定を設けている場合は「有」を、設けていない場合は「無」を選択すること。
- 10 「10. 講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要」は、新たに特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、様式3別紙2-1に記入し、1部作成すること。ただし、複数の特定行為区分を同時に実施する場合に、共通科目については、全ての特定行為区分ごとに重複して記載する必要は無いこと。様式3別紙2-2については、新たに特定行為研修を行おうとする特定行為区分に係る講義、演習又は実習を行う全ての施設及び設備ごとに記入し、1部ずつ作成すること。
- 11 「11. 協力施設承諾書」は、新たに特定行為研修を行おうとする特定行為区分に係る全ての協力施設ごとに様式3別紙3に記入し、1部ずつ作成すること。
- 12 「12. 特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等」は、新たに特定行為研修を行おうとする特定行為区分に係る全ての特定行為研修管理委員会の構成員について、様式3別紙4に記入すること。
- 13 「13. 特定行為研修の指導者一覧」については、共通科目及び新たに特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに様式1別紙5に記入し1部作成すること。ただし、複数の特定行為区分を同時に実施する場合に、共通科目については、全ての特定行為区分ごとに重複して記載する必要は無いこと。
- 14 「14. 特定行為研修計画（進度表を含む）」については、新たに特定行為研修を行おうとする特定行為区分を含め、指定研修機関において実施する特定行為研修の全ての特定行為区分ごとに記入した特定行為研修計画を1部添付すること。いずれも様式は自由とする。ただし、複数の特定行為区分を同時に実施する場合に、共通科目については、全ての特定行為区分ごとに重複して記載する必要は無いこと。なお、進度表については、実習期間がわかるように記入すること。
- 15 記入欄が足りない場合は、行を追加し記入すること。